

アジア好配当株投信

運用報告書(全体版)

第35期(決算日2016年1月12日) 第36期(決算日2016年4月11日)

作成対象期間(2015年10月14日～2016年4月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2006年11月15日から2022年4月11日(当初、2017年4月10日)までです。	
運用方針	アジア好配当株投信 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域(韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等)の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性(バリュエーション)等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	アジア好配当株投信 マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。 日本を除くアジア諸国・地域の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	アジア好配当株投信 マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1月および7月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。毎年4月および10月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案し、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			参考指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期	騰 落	中 率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
27期(2014年1月10日)	10,294	100	4.5	5.4	95.9	—	1.7	39,919		
28期(2014年4月10日)	10,207	100	0.1	2.2	96.0	—	1.8	37,708		
29期(2014年7月10日)	10,704	100	5.8	3.5	95.4	—	1.9	37,609		
30期(2014年10月10日)	10,945	100	3.2	2.6	95.7	—	1.9	36,617		
31期(2015年1月13日)	11,820	100	8.9	9.8	95.5	—	1.9	37,269		
32期(2015年4月10日)	12,713	200	9.2	11.7	95.7	—	2.8	38,286		
33期(2015年7月10日)	11,961	100	△ 5.1	△ 9.6	93.4	—	3.0	34,617		
34期(2015年10月13日)	11,104	100	△ 6.3	△ 7.0	95.0	—	3.0	30,244		
35期(2016年1月12日)	9,645	100	△12.2	△14.1	95.0	—	3.2	25,300		
36期(2016年4月11日)	9,486	100	△ 0.6	△ 0.5	94.9	—	3.6	24,443		

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））は、MSCI AC Asia Ex Japan Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 式	株 式	投 資 信 託	資 信 託
		騰 落 率	騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率	証 組 入 比 率	券 組 入 比 率		
第35期	(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%
	2015年10月13日	11,104	—	—	95.0	—	—	3.0	3.0
	10月末	11,147	0.4	0.5	95.4	—	—	3.0	3.0
	11月末	10,963	△ 1.3	△ 0.9	95.6	—	—	3.0	3.0
	12月末	10,773	△ 3.0	△ 4.0	94.5	—	—	3.1	3.1
第36期	(期 末)								
	2016年1月12日	9,745	△12.2	△14.1	95.0	—	—	3.2	3.2
	(期 首)								
	2016年1月12日	9,645	—	—	95.0	—	—	3.2	3.2
	1月末	9,678	0.3	0.9	94.8	—	—	3.4	3.4
2月末	9,308	△ 3.5	△ 3.5	94.8	—	—	3.5	3.5	
3月末	10,116	4.9	5.7	93.9	—	—	3.5	3.5	
(期 末)									
2016年4月11日	9,586	△ 0.6	△ 0.5	94.9	—	—	3.6	3.6	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

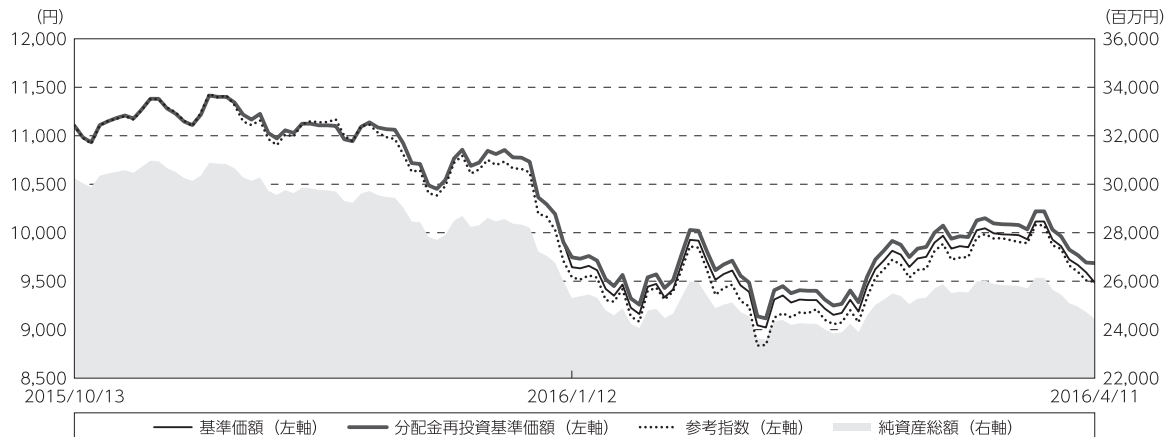
* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第35期首： 11,104円

第36期末： 9,486円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率：△ 12.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年10月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)です。作成期首(2015年10月13日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (横ばい) 中国経済の減速や米国の早期利上げなどが懸念された一方、中国人民銀行(中央銀行)による追加金融緩和の発表が好感されたことや、中国政府による産業振興策への期待が高まったこと
- (下落) 原油価格が下落したこと、中国本土の株安や人民元安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、欧州金融機関の信用不安が広がったこと
- (上昇) 中国人民銀行による預金準備率の引き下げ発表や、原油価格の持ち直しや米国の堅調な経済指標が好感されたこと、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しが広がったこと

○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期首は、米国の早期利上げ観測の後退や、5中全会（中国共産党中央委員会第5回全体会議）での政策期待、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和期待や中国人民銀行による追加金融緩和の発表などを背景に上昇しました。2015年12月中旬にかけては、米国の年内利上げ観測が強まったことや、パリ同時テロなどを受け投資家のリスク回避の動きが強まったこと、原油など商品価格が一段と下落したことなどから下落基調となりましたが、米国で市場予想通り利上げが決定され、当面の金融政策の不透明感が和らいだことなどから上昇に転じました。2016年1月に入ると、中国本土の株安や人民元安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことに加え、原油安や世界的な株安を受けて下落が続きました。2月中旬以降は原油価格の持ち直しや、人民元の安定化、中国人民銀行による預金準備率の引き下げなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから上昇に転じたものの、当作成期においてアジア株式は値下がりしました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・当作成期中の主な動き

- (1) 国別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断からシンガポール、中国などは市場平均と比較して多めの投資となりました。一方、韓国、インドなどは少なめとなりました。
- (2) 個別銘柄ごとの配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見た割安度の判断から、結果として、業種につきましては、運輸、銀行、耐久消費財・アパレルなどが市場平均と比較して高めの保有比率となりました。一方、ソフトウェア・サービス、資本財、公益事業などは低めの保有比率にとどまりました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。TAIWAN SEMICONDUCTOR(台湾/半導体・半導体製造装置)、CHINA MOBILE LTD(中国/電気通信サービス)、IND & COMM BK OF CHINA-H(中国/銀行)、TELEKOMUNIKASI(インドネシア/電気通信サービス)、CHINA CONSTRUCTION BANK-H(中国/銀行)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ(為替の売り予約)はしておりません。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である[アジア好配当株投信 マザーファンド]受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース））が14.5%の下落となったのに対して、基準価額は、12.8%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

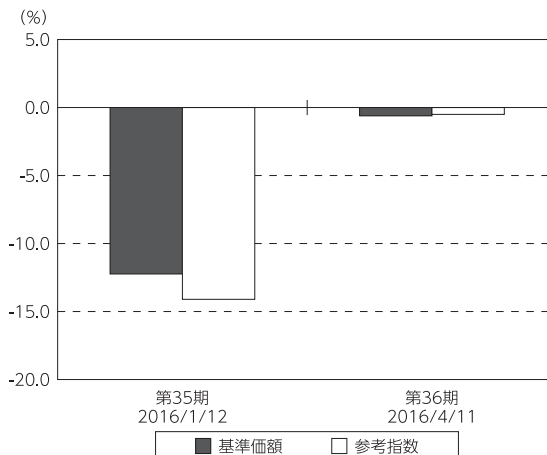
（主なプラス要因）

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していたインドネシアの電気通信サービス株などの騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②配当利回りが低いことから保有していなかった中国の保険株やインドの銀行株などの騰落率が市場平均を下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた中国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や中国の銀行株などの騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②配当利回りが低いことから保有していなかった中国のソフトウェア・サービス株などの騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第35期期末100円、第36期期末100円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第35期	第36期
	2015年10月14日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年4月11日
当期分配金	100	100
(対基準価額比率)	1.026%	1.043%
当期の収益	1	—
当期の収益以外	98	100
翌期繰越分配対象額	3,638	3,570

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[アジア好配当株投信 マザーファンド]

・投資環境

今後も米国の利上げが新興国経済や新興国通貨に与える影響を注視する必要がありますが、アジア株はMSCI AC アジア（除く日本）指数で見ても実績PBR（株価純資産倍率）、実績PER（株価収益率）ともに、過去平均と比べると割安な水準にあります。長期投資の観点からは、安定的な配当収益の確保と中長期の値上がりが見込める投資環境であると考えます。

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の今後の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に払うことで「株主に還元する」という意識を実現化しているわけで、コーポレートガバナンスの点からも評価できます。さらに配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見て割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。

[アジア好配当株投信]

主要投資対象である「アジア好配当株投信 マザーファンド」の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業への長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月14日～2016年4月11日)

項 目	第35期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 61	% 0.588	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(28)	(0.267)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(28)	(0.267)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.053)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.079	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.079)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.044	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0.044)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.057	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.020)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	80	0.768	
作成期間の平均基準価額は、10,330円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年10月14日～2016年4月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第35期～第36期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア好配当株投信 マザーファンド	千口 201,315	千円 339,120	千口 1,490,694	千円 2,535,151

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年10月14日～2016年4月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第35期～第36期
	アジア好配当株投信 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	9,673,047千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	25,868,327千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月14日～2016年4月11日)

利害関係人との取引状況

<アジア好配当株投信>

区 分	第35期～第36期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 4,742	百万円 4,742	% 100.0	百万円 4,317	百万円 4,317	% 100.0

＜アジア好配当株投信 マザーファンド＞

区 分	第35期～第36期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	3,404	2,790	82.0	5,570	3,598	64.6
預金	1,630	1,630	100.0	1,596	1,596	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年4月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第34期末		第36期末	
	口 数		口 数	評 価 額
アジア好配当株投信 マザーファンド	千口		千口	千円
	16,547,710		15,258,331	24,321,779

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年4月11日現在)

項 目	第36期末	
	評 価 額	比 率
アジア好配当株投信 マザーファンド	千円	%
	24,321,779	98.0
コール・ローン等、その他	488,353	2.0
投資信託財産総額	24,810,132	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジア好配当株投信 マザーファンドにおいて、第36期末における外貨建て純資産(24,283,512千円)の投資信託財産総額(24,322,528千円)に対する比率は99.8%です。

*外貨建て資産は、第36期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=13.94円、1シンガポールドル=80.16円、1リンギ=27.77円、1パーツ=3.08円、1フィリピンペソ=2.34円、1ルピア=0.0083円、1ウォン=0.0939円、1新台幣ドル=3.33円、1インドルピー=1.64円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第35期末	第36期末
	2016年1月12日現在	2016年4月11日現在
	円	円
(A) 資産	25,690,489,891	24,810,132,457
コール・ローン等	516,649,348	488,352,829
アジア好配当株投信 マザーファンド(評価額)	25,173,839,560	24,321,779,625
未収利息	983	3
(B) 負債	390,015,183	366,141,296
未払収益分配金	262,317,810	257,682,076
未払解約金	40,816,079	35,228,256
未払信託報酬	86,645,017	73,031,817
その他未払費用	236,277	199,147
(C) 純資産総額(A-B)	25,300,474,708	24,443,991,161
元本	26,231,781,060	25,768,207,695
次期繰越損益金	△ 931,306,352	△ 1,324,216,534
(D) 受益権総口数	26,231,781.060口	25,768,207.695口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,645円	9,486円

(注) 第35期首元本額は27,238,175,894円、第35～36期中追加設定元本額は289,239,941円、第35～36期中一部解約元本額は1,759,208,140円、1口当たり純資産額は、第35期0.9645円、第36期0.9486円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額28,128,865円。(アジア好配当株投信 マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第35期	第36期
	2015年10月14日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年4月11日
	円	円
(A) 配当等収益	42,796	10,257
受取利息	42,796	10,257
(B) 有価証券売買損益	△3,480,356,467	△ 80,089,338
売買益	22,983,295	15,870,791
売買損	△3,503,339,762	△ 95,960,129
(C) 信託報酬等	△ 86,881,294	△ 73,230,964
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,567,194,965	△ 153,310,045
(E) 前期繰越損益金	3,532,060,538	△ 288,853,077
(F) 追加信託差損益金	△ 633,854,115	△ 624,371,336
(配当等相当額)	(1,664,374,265)	(1,679,720,275)
(売買損益相当額)	(△2,298,228,380)	(△2,304,091,611)
(G) 計(D+E+F)	△ 668,988,542	△1,066,534,458
(H) 収益分配金	△ 262,317,810	△ 257,682,076
次期繰越損益金(G+H)	△ 931,306,352	△1,324,216,534
追加信託差損益金	△ 633,854,115	△ 624,371,336
(配当等相当額)	(1,664,452,988)	(1,679,851,857)
(売買損益相当額)	(△2,298,307,103)	(△2,304,223,193)
分配準備積立金	7,880,332,092	7,521,322,333
繰越損益金	△8,177,784,329	△8,221,167,531

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2015年10月14日～2016年4月11日) は以下の通りです。

項 目	第35期	第36期
	2015年10月14日～ 2016年1月12日	2016年1月13日～ 2016年4月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,962,783円	80,960,243円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,664,452,988円	1,679,851,857円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	8,138,687,119円	7,698,044,166円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,807,102,890円	9,458,856,266円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,738円	3,670円
g. 分配金	262,317,810円	257,682,076円
h. 分配金(1万円当たり)	100円	100円

○分配金のお知らせ

	第35期	第36期
1万円当たり分配金(税込み)	100円	100円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

(2016年4月11日現在)

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

＜アジア好配当株投信 マザーファンド＞

下記は、アジア好配当株投信 マザーファンド全体(15,258,331千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第34期末		第36期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	56,590	27,050	27,320	380,847		運送インフラ
TEXWINCA HOLDINGS LTD	51,860	46,320	34,878	486,212		繊維・アパレル・贅沢品
ANHUI EXPRESSWAY CO LTD-H	36,170	31,750	19,716	274,851		運送インフラ
CHINA MOBILE LTD	6,440	6,600	56,991	794,454		無線通信サービス
DATANG INTERNATIONAL POWER GEN-H	21,740	3,740	871	12,147		独立系発電事業者・エネルギー販売業者
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	20,860	20,860	20,693	288,462		各種電気通信サービス
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	43,480	105,800	53,534	746,275		石油・ガス・消耗燃料
DC HOLDINGS	6,910	3,450	2,166	30,202		電子装置・機器・部品
COSCO PACIFIC LTD	22,680	21,180	20,523	286,096		運送インフラ
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	60,620	60,620	32,552	453,787		運送インフラ
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	22,560	14,790	33,869	472,135		銀行
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	1,620	1,620	2,805	39,113		専門小売り
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	21,410	7,490	20,522	286,085		繊維・アパレル・贅沢品
SUN HUNG KAI PROPERTIES	—	1,420	13,177	183,695		不動産管理・開発
ZHEJIANG EXPRESSWAY-H	37,380	31,000	24,707	344,415		運送インフラ
CHINA POWER INTERNATIONAL	16,860	—	—	—		独立系発電事業者・エネルギー販売業者
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	109,901	109,901	53,632	747,631		銀行
WASION GROUP HOLDINGS LTD	19,100	24,420	10,720	149,442		電子装置・機器・部品
BANK OF CHINA LTD-H	175,413	119,733	36,877	514,076		銀行
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	14,175	14,175	15,620	217,754		不動産管理・開発
NAGACORP LTD	25,220	25,220	13,719	191,252		ホテル・レストラン・レジャー
IND & COMM BK OF CHINA-H	137,382	137,382	56,464	787,112		銀行
KINGBOARD LAMINATES HOLDING	31,290	31,290	11,420	159,206		電子装置・機器・部品
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	—	10,450	10,868	151,499		繊維・アパレル・贅沢品
KWG PROPERTY HOLDING LTD	30,770	30,770	15,938	222,187		不動産管理・開発
STELLA INTERNATIONAL	14,390	12,180	22,143	308,676		繊維・アパレル・贅沢品
CHINA DONGXIANG GROUP CO	—	58,270	9,206	128,340		繊維・アパレル・贅沢品
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	14,516	13,732	37,900	528,330		保険
AIA GROUP LTD	—	4,266	18,450	257,199		保険
HKT TRUST AND HKT LTD	20,232	4,292	4,567	63,671		各種電気通信サービス
SANDS CHINA LTD	10,624	3,268	9,673	134,845		ホテル・レストラン・レジャー
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	31,130	31,130	8,560	119,336		銀行
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	33,250	33,250	13,965	194,672		海運業
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	2,677	3,037	15,189	211,745		不動産管理・開発
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	—	23,145	10,137	141,316		機械
小計	株数・金額	1,097,253	1,073,604	739,389	10,307,082	
	銘柄数<比率>	30	34	—	<42.4%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HLDGS	5,399	5,399	8,098	649,175		銀行
COMFORTDELGRO CORP LTD	11,815	19,661	5,642	452,319		陸運・鉄道
UNITED OVERSEAS BANK	3,220	3,220	5,966	478,287		銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	13,325	13,325	4,943	396,276		各種電気通信サービス
OCBC-ORD	6,828	6,668	5,855	469,349		銀行
小計	株数・金額	40,587	48,273	30,506	2,445,409	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<10.1%>	

銘柄	株数	第34期末		第36期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
(マレーシア)	百株	百株	千リンギ	千円		
GAMUDA BERHAD	37,396	34,390	17,091	474,640		建設・土木
MALAYAN BANKING	26,071	26,766	24,437	678,631		銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	63,467 2	61,156 2	41,529 -	1,153,271 <4.7%>	
(タイ)			千バーツ			
INTOUCH HOLDINGS PCL - NVDR	11,926	4,285	22,710	69,948		無線通信サービス
SUPALAI PCL-NVDR	46,212	37,687	68,967	212,419		不動産管理・開発
SIAM COMMERCIAL BANK (F)	-	2,707	35,191	108,388		銀行
STAR PETROLEUM REFINING PCL	-	34,330	37,763	116,310		石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	58,138 2	79,009 4	164,631 -	507,065 <2.1%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
PHILIPPINE LONG DISTANCE TELEPHONE CO.	102	-	-	-		無線通信サービス
ROBINSONS LAND CO	30,466	26,134	75,790	177,348		不動産管理・開発
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	30,569 2	26,134 1	75,790 -	177,348 <0.7%>	
(インドネシア)			千ルピア			
INDOFOOD SUKSES MAK TBK	11,904	4,383	3,166,717	26,283		食品
HM SAMPOERNA TBK PT	2,249	168	1,663,200	13,804		タバコ
BANK BUKOPIN TBK PT	81,342	-	-	-		銀行
TELEKOMUNIKASI	280,460	274,460	94,551,470	784,777		各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	375,955 4	279,011 3	99,381,387 -	824,865 <3.4%>	
(韓国)			千ウォン			
DONGBU INSURANCE CO LTD	953	1,016	7,543,839	708,366		保険
KT & G CORP	345	158	1,825,131	171,379		タバコ
SK TELECOM CO LTD	249	150	3,047,220	286,133		無線通信サービス
NCSOFT CORPORATION	-	60	1,499,744	140,826		ソフトウェア
LG CHEM LTD - PREFERRED	-	138	3,084,246	289,610		化学
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PFD	212	226	2,266,200	212,796		自動車
KOREA ZINC CO LTD	-	29	1,382,960	129,859		金属・鉱業
KANGWON LAND INC	493	698	2,862,210	268,761		ホテル・レストラン・レジャー
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	7,026	7,026	5,867,344	550,943		資本市場
GRAND KOREA LEISURE CO LTD	579	-	-	-		ホテル・レストラン・レジャー
MANDO CORP	-	123	2,047,942	192,301		自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,861 7	9,628 10	31,426,837 -	2,950,980 <12.1%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	77,354	39,494	137,047	456,366		半導体・半導体製造装置
CHINA STEEL CHEMICAL CORP	-	1,810	20,181	67,204		化学
CATHAY REAL ESTATE DEVELOPMENT	15,550	15,550	22,314	74,306		不動産管理・開発
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	-	3,630	39,385	131,153		各種電気通信サービス
WT MICROELECTRONICS CO LTD	9,083	9,083	35,470	118,117		電子装置・機器・部品
POYA CO LTD	770	640	22,016	73,313		複合小売り
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	2,095	2,995	56,912	189,517		繊維・アパレル・贅沢品
MERIDA INDUSTRY CO LTD	1,665	1,225	15,931	53,051		レジャー用品
ST SHINE OPTICAL CO LTD	1,470	480	31,968	106,453		ヘルスケア機器・用品
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	6,634	5,504	18,080	60,209		電子装置・機器・部品
TAIWAN SECOM	4,110	4,820	44,440	147,986		商業サービス・用品
TAIWAN SEMICONDUCTOR	26,548	26,548	418,142	1,392,413		半導体・半導体製造装置
WPG HOLDINGS CO LTD	54,117	34,017	112,427	374,385		電子装置・機器・部品
TONG HSING ELECTRONIC INDUST	6,720	6,390	61,024	203,211		電子装置・機器・部品
PEGATRON CORP	4,120	4,460	32,513	108,269		コンピュータ・周辺機器

銘柄	株数	金額	第34期末	第36期末		業種等	
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(台湾)	百株	百株		千新台湾ドル	千円		
PRIMAX ELECTRONICS LTD	—	—	18,140	69,476	231,355	コンピュータ・周辺機器	
小計	株数・金額	210,239	174,789	1,137,332	3,787,316		
	銘柄数<比率>	13	16	—	<15.6%>		
(インド)				千インドルピー			
HCL TECHNOLOGIES LTD	1,766	—	544	45,347	74,369	情報技術サービス	
HERO MOTOCORP LTD	194	—	—	—	—	自動車	
OIL INDIA LTD	1,485	—	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
BAJAJ CORP LTD	1,150	1,150	—	44,052	72,246	パーソナル用品	
COAL INDIA LTD	8,758	8,758	—	244,898	401,633	石油・ガス・消耗燃料	
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	5,862	4,839	—	294,138	482,387	貯蓄・抵当・不動産金融	
小計	株数・金額	19,218	15,293	628,437	1,030,637		
	銘柄数<比率>	6	4	—	<4.2%>		
合計	株数・金額	1,905,290	1,766,900	—	23,183,977		
	銘柄数<比率>	71	79	—	<95.3%>		

* 邦貨換算金額は、第36期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

銘柄	株数	金額	第34期末	第36期末		
			証券数	証券数	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(マレーシア)			証券	証券	千リンギ	千円
GAMUDA BHD -CW99	—	—	—	573,166	636	17,667
合計	証券数・金額	—	—	573,166	636	17,667
	銘柄数<比率>	—	—	1	—	<0.1%>

* 邦貨換算金額は、第36期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	第34期末		第36期末		
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)				千シンガポールドル	千円	%
FRASERS COMMERCIAL TRUST	2,766,000	2,423,500	3,150	252,548	1.0	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	768,800	1,028,200	2,051	164,428	0.7	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	1,100,000	1,100,000	1,551	124,328	0.5	
小計	口数・金額	4,634,800	4,551,700	6,752	541,305	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.2%>	
(タイ)				千バーツ		
DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F	7,747,300	7,747,300	113,885	350,766	1.4	
小計	口数・金額	7,747,300	7,747,300	113,885	350,766	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.4%>	
合計	口数・金額	12,382,100	12,299,000	—	892,071	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<3.7%>	

* 邦貨換算金額は、第36期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

アジア好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2015年10月13日）

作成対象期間（2014年10月11日～2015年10月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を除くアジア諸国・地域（韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、インド等）の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの獲得と中長期的なキャピタルゲインの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の株式を主要投資対象とします。なお投資対象には、DR（預託証券）、優先株式、不動産投資信託証券および償還金額等が企業の株価に連動する効果を有するリンク債等も一部含まれます。また、アジア諸国・地域の周辺諸国・地域の有価証券等に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指数		株式先物比率	投資信託比率	純資産額
		期騰落率	期中騰落率			
	円	%	%	%	%	百万円
5期(2011年10月11日)	8,287	△22.5	△23.2	91.8	—	45,393
6期(2012年10月10日)	10,254	23.7	17.8	95.4	—	44,468
7期(2013年10月10日)	14,709	43.4	31.4	95.5	—	43,551
8期(2014年10月10日)	16,998	15.6	14.5	96.2	—	36,435
9期(2015年10月13日)	18,187	7.0	3.2	95.5	—	30,094

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

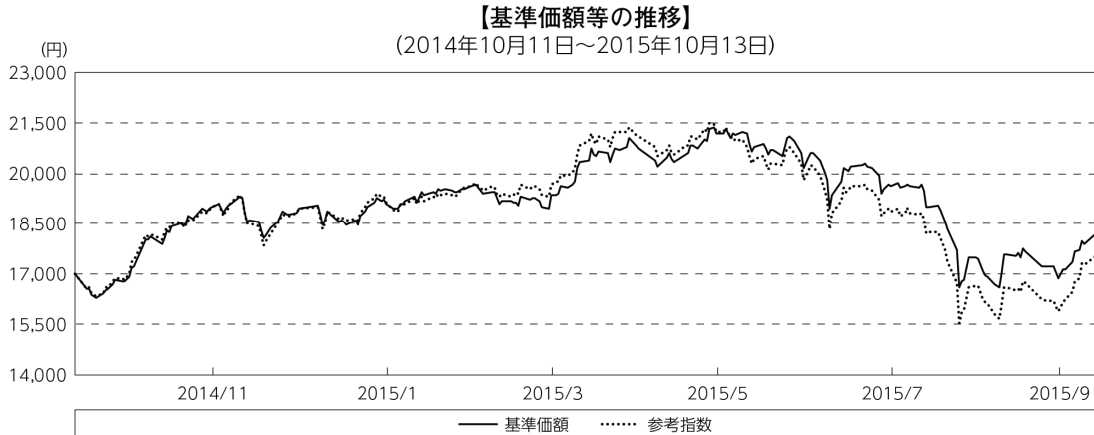
年月日	基準価額	参考指数		株式先物比率	投資信託比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%
2014年10月10日	16,998	—	—	96.2	—
10月末	17,202	1.2	2.4	96.0	—
11月末	19,033	12.0	12.0	95.6	—
12月末	18,972	11.6	11.5	95.8	—
2015年1月末	19,109	12.4	12.7	95.7	—
2月末	19,570	15.1	15.4	95.2	—
3月末	19,363	13.9	15.8	94.9	—
4月末	20,865	22.7	24.5	94.8	—
5月末	21,204	24.7	25.0	94.9	—
6月末	20,187	18.8	16.6	92.9	—
7月末	19,618	15.4	11.0	93.8	—
8月末	17,488	2.9	△ 2.0	94.6	—
9月末	16,867	△ 0.8	△ 6.5	94.4	—
(期末)					
2015年10月13日	18,187	7.0	3.2	95.5	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,998円から期末18,187円となりました。

- (下 落) 欧州景気の減速懸念やIMF（国際通貨基金）による世界経済見通しの下方修正などを
受け、世界的な景気の先行き不安が高まったこと
- (上 昇) 中国で自由貿易試験区の拡大方針が発表されたこと、上海・香港の両取引所間の相
互取引開始への期待が高まったこと、中国人民銀行（中央銀行）による予想外の利
下げが好感されたこと、円安が進行したこと
- (下 落) 2014年11月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）の低下が懸念されたこと、原
油安を背景にエネルギー株が下落したこと、ロシア・ルーブル急落の影響で新興国
通貨が下落し、世界的にリスク回避の動きが強まったこと
- (上 昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたこと、
ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や、中国人民銀行による資金供給
などが好感されたこと
- (横ばい) 中国の景気減速や米国の早期利上げが懸念された一方、円安が進行したこと
- (下 落) ギリシャのユーロ離脱観測が浮上したこと、中国本土市場における信用取引の規制
強化に伴う需給悪化が懸念されたこと、米国の早期利上げ観測が台頭したこと、中
国人民元の切り下げをきっかけに中国の景気減速が意識され、世界的にリスク回避
の動きが強まったこと
- (上 昇) 米国の早期利上げ観測が後退し、投資家のリスク回避の動きが弱まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・当作成期中の主な動き

- (1) 国別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見えた割安度の判断からシンガポール、タイなどは市場平均と比較して多めに投資しました。一方、韓国、インドなどは少なめとしました。
- (2) 業種につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性及び配当利回りで見えた割安度の判断から、銀行、運輸、電気通信サービスなどを市場平均と比較して高めの保有比率としました。一方、ソフトウェア・サービス、素材、資本財などは低めの保有比率にとどめました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業業績などのファンダメンタルズ(基礎的諸条件)、株価の割安性の観点から銘柄を選定しました。TAIWAN SEMICONDUCTOR (台湾/半導体・半導体製造装置)、IND & COMM BK OF CHINA-H (中国/銀行)、BANK OF CHINA LTD-H (中国/銀行)、ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC (台湾/半導体・半導体製造装置)、CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国/銀行)などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査及び配当利回りの変化を受け、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ(為替の売り予約)はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

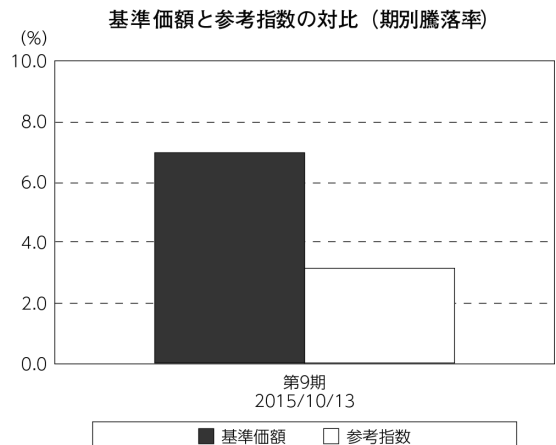
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数(MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース))が3.2%の上昇となったのに対して、基準価額は、7.0%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していたインドの銀行株や中国の運輸株などの騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②業績の不透明感から保有していなかった中国の素材株や中国のエネルギー株の騰落率が市場平均を下回ったこと



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(円換算ベース)です。

(主なマイナス要因)

- ①配当利回りが高いことから市場平均と比べて多めに投資していた香港の消費者サービス株やマレーシアの銀行株などの騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②配当利回りが低いことから保有していなかった中国のソフトウェア・サービス株の騰落率が市場平均を上回ったこと

◎今後の運用方針

・投資方針

配当利回りがアジア市場平均を上回る銘柄を中心として、流動性にも配慮しながら株式ポートフォリオを作成する方針です。その際、競争力、収益力、配当の成長性、構造的テーマ、株価の割安度などにも着目し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ない、高水準のインカムゲインと中長期的な信託財産の成長を目指します。

ボトムアップで銘柄を選定しますが、国別・業種別配分については、特定の国・業種に過度に集中しないように一定の配慮を行ない、リスク分散をはかります。

企業が配当を増加させることは、経営者の来期以降の業績に対する自信の表れでもあり、不透明な経済環境においてもある程度、安定的な業績の伸びを期待できると考えています。また、配当を安定的に払うことで「株主に還元する」という意識を実現化しているわけで、コーポレートガバナンスの点からも評価できます。さらに、アジアにおける企業の合併・買収の動きが再度広がりを見せる中で、配当利回りが高く割安な銘柄は買収対象としても引き続き投資家の注目を集めていくと想定しています。

運用チームは、企業との直接のコンタクトを通じて、収益の源泉となる企業固有の競争力分析と配当政策などに注目し、引き続き「優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプルかつ有効性のある投資手法を用いていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月11日～2015年10月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 34 (33) (1)	% 0.177 (0.172) (0.005)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	18 (18) (0)	0.093 (0.092) (0.001)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (9) (1)	0.050 (0.047) (0.003)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	62	0.320	
期中の平均基準価額は、19,123円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月11日～2015年10月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 301,024 (1,285)	千香港ドル 347,280 (12,824)	百株 749,337 (940)	千香港ドル 433,264 (13,643)
	シンガポール	29,694 (650)	千シンガポールドル 10,395 (-)	63,845	千シンガポールドル 22,875
	マレーシア	2,689	千リンギ 1,277	14,757	千リンギ 10,577
	タイ	- (8,203)	千バーツ - (820)	324,998	千バーツ 757,213
	フィリピン	117	千フィリピンペソ 36,353	15,314	千フィリピンペソ 114,348
	インドネシア	40,773	千ルピア 28,770,831	61,870	千ルピア 24,749,490
	韓国	2,199	千ウォン 11,138,677	2,225	千ウォン 12,839,300
	台湾	59,770 (2,226)	千新台幣ドル 477,869 (3,718)	152,564 (666)	千新台幣ドル 891,243 (1,187)
	インド	8,945 (1,288)	千インドルピー 434,910 (-)	7,815	千インドルピー 636,758

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	シンガポール		口 千シンガポールドル		口 千シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	85,000	193	85,000 (-)	210 (0.0255)
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	-	-	- (-)	- (2)
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	487,800	1,015	-	-
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	-	-	276,000	494
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	227,000	336	227,000 (-)	355 (0.1589)
	AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT	-	-	547,800 (-)	817 (2)
	小計	799,800	1,545	1,135,800 (-)	1,877 (5)
	マレーシア		千リンギ		千リンギ
	SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	-	-	1,467,400	2,264
小計	-	-	1,467,400	2,264	
国	タイ		千バーツ		千バーツ
	DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F	7,747,300	91,304	-	-
	小計	7,747,300	91,304	-	-

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。ただし、数値が単位未満の場合は小数で記載。

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2014年10月11日～2015年10月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	28,891,249千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,304,557千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月11日～2015年10月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 4,453	百万円 2,748	% 61.7	百万円 13,688	百万円 10,816	% 79.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年10月13日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	63,550	56,590	56,476	874,261	運送インフラ	
TEXWINCA HOLDINGS LTD	44,840	51,860	34,901	540,279	繊維・アパレル・贅沢品	
ANHUI EXPRESSWAY CO LTD-H	95,010	36,170	23,980	371,221	運送インフラ	
CHINA MOBILE LTD	—	6,440	59,988	928,623	無線通信サービス	
DATANG INTERNATIONAL POWER GEN-H	—	21,740	7,000	108,364	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
VICTORY CITY INTL HLDGS LTD	161,679	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
PETROCHINA CO LTD-H	5,960	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	18,300	20,860	21,610	334,537	各種電気通信サービス	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	—	43,480	24,479	378,938	石油・ガス・消耗燃料	
DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD	19,560	6,910	5,313	82,257	電子装置・機器・部品	
COSCO PACIFIC LTD	22,680	22,680	20,026	310,009	運送インフラ	
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	54,700	60,620	31,098	481,397	運送インフラ	
HUTCHISON WHAMPOA	2,120	—	—	—	コングロマリット	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	22,830	22,560	57,640	892,279	銀行	
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	—	1,620	3,369	52,161	専門小売り	
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	22,210	21,410	59,091	914,737	繊維・アパレル・贅沢品	
ZHEJIANG EXPRESSWAY-H	65,760	37,380	33,903	524,828	運送インフラ	
CHINA POWER INTERNATIONAL EMPEROR ENTERTAINMENT HOTEL	34,750	—	8,817	136,499	独立系発電事業者・エネルギー販売業者 ホテル・レストラン・レジャー	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	116,141	109,901	62,973	974,834	銀行	
WASTON GROUP HOLDINGS LTD	—	19,100	17,170	265,805	電子装置・機器・部品	
DALIAN PORT PDA CO LTD-H	17,420	—	—	—	運送インフラ	
BANK OF CHINA LTD-H	203,913	175,413	64,902	1,004,695	銀行	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	27,320	14,175	19,759	305,884	不動産管理・開発	
NAGACORP LTD	23,380	25,220	13,013	201,449	ホテル・レストラン・レジャー	
IND & COMM BK OF CHINA-H	143,312	137,382	69,240	1,071,848	銀行	
KINGBOARD LAMINATES HOLDING	33,305	31,290	11,264	174,372	電子装置・機器・部品	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	29,410	—	—	—	不動産管理・開発	
TIANNENG POWER INTL LTD	33,620	—	—	—	自動車部品	
KWG PROPERTY HOLDING LTD	41,060	30,770	18,154	281,028	不動産管理・開発	
STELLA INTERNATIONAL	12,730	14,390	27,024	418,338	繊維・アパレル・贅沢品	
SJM HOLDINGS LIMITED	32,940	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	—	14,516	45,725	707,829	保険	
MGM CHINA HOLDINGS LTD	28,628	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
HKT TRUST AND HKT LTD	14,112	20,232	18,513	286,581	各種電気通信サービス	
SANDS CHINA LTD	3,208	10,624	29,109	450,619	ホテル・レストラン・レジャー	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	150,770	31,130	9,992	154,687	銀行	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	—	33,250	13,965	216,178	海運業	
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	—	2,677	15,063	233,183	不動産管理・開発	
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	1,545,220 30	1,097,253 30	883,574 —	13,677,733 < 45.4% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HLDGS	5,280	5,399	9,594	821,152	銀行	
COMFORTDELGRO CORP LTD	—	11,815	3,639	311,463	陸運・鉄道	
UNITED OVERSEAS BANK	3,220	3,220	6,462	553,128	銀行	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	—	13,325	5,210	445,930	各種電気通信サービス	
M1 LTD	33,560	—	—	—	無線通信サービス	
SEMBCORP INDUSTRIES	25,200	—	—	—	コングロマリット	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額	金額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
OCBC-ORD	6,828	6,828	6,425	549,988	銀行	
小計	株数・金額	74,088	40,587	31,331	2,681,664	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<8.9%>	
(マレーシア)			千リンギ			
GAMUDA BERHAD	41,061	37,396	18,099	520,727	建設・土木	
MALAYAN BANKING	34,474	26,071	22,186	638,303	銀行	
小計	株数・金額	75,535	63,467	40,286	1,159,030	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.9%>	
(タイ)			千バーツ			
KRUNG THAI BANK-NVDR	164,096	—	—	—	銀行	
INTOUCH HOLDINGS PCL - NVDR	27,583	11,926	89,445	302,324	無線通信サービス	
DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	5,137	—	—	—	電子装置・機器・部品	
SUPALAI PCL-NVDR	70,679	46,212	89,189	301,459	不動産管理・開発	
LAND & HOUSES PUB - NVDR	19,805	—	—	—	不動産管理・開発	
SIAM CEMENT PCL-NVDR	1,892	—	—	—	建設資材	
AP THAILAND PLC-NVDR	82,039	—	—	—	不動産管理・開発	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	3,701	—	—	—	化学	
小計	株数・金額	374,933	58,138	178,634	603,783	
	銘柄数<比率>	8	2	—	<2.0%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
PHILIPPINE LONG DISTANCE TELEPHONE CO.	260	102	23,351	61,181	無線通信サービス	
ROBINSONS LAND CO	45,505	30,466	88,352	231,484	不動産管理・開発	
小計	株数・金額	45,765	30,569	111,704	292,666	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.0%>	
(インドネシア)			千ルピア			
UNITED TRACTORS TBK PT	5,205	—	—	—	機械	
INDOFOOD SUKSES MAK TBK	21,280	11,904	6,963,840	62,674	食品	
HM SAMPOERNA TBK PT	—	2,249	20,016,100	180,144	タバコ	
BANK BUKOPIN TBK PT	117,330	81,342	5,531,256	49,781	銀行	
INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT	962	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
TELEKOMUNIKASI	252,275	280,460	75,583,970	680,255	各種電気通信サービス	
小計	株数・金額	397,052	375,955	108,095,166	972,856	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<3.2%>	
(韓国)			千ウォン			
DONGBU INSURANCE CO LTD	—	953	5,884,205	616,664	保険	
KT & G CORP	—	345	3,784,320	396,596	タバコ	
SK TELECOM CO LTD	478	249	6,409,935	671,761	無線通信サービス	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PFD	—	212	2,267,811	237,666	自動車	
KANGWON LAND INC	549	493	2,113,763	221,522	ホテル・レストラン・レジャー	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	6,339	7,026	5,551,140	581,759	資本市場	
GRAND KOREA LEISURE CO LTD	2,520	579	1,965,772	206,012	ホテル・レストラン・レジャー	
小計	株数・金額	9,887	9,861	27,976,948	2,931,984	
	銘柄数<比率>	4	7	—	<9.7%>	
(台湾)			千新台湾ドル			
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	78,884	77,354	270,355	1,003,017	半導体・半導体製造装置	
CHINA STEEL CHEMICAL CORP	620	—	—	—	化学	
QUANTA COMPUTER INC	4,940	—	—	—	コンピュータ・周辺機器	
CATHAY REAL ESTATE DEVELOPMENT	—	15,550	21,692	80,478	不動産管理・開発	
WT MICROELECTRONICS CO LTD	5,401	9,083	32,155	119,295	電子装置・機器・部品	
GIANT MANUFACTURING	8,563	—	—	—	レジャー用品	
MEDIATEK INC	1,100	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
POYA CO LTD	—	770	25,410	94,271	複合小売り	
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	3,057	2,095	51,965	192,790	繊維・アパレル・贅沢品	
MERIDA INDUSTRY CO LTD	1,375	1,665	30,561	113,384	レジャー用品	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
ST SHINE OPTICAL CO LTD	—	1,470	72,177	267,776	ヘルスケア機器・用品	
SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES	76,200	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	11,004	6,634	23,119	85,774	電子装置・機器・部品	
TAIWAN SECOM	—	4,110	38,469	142,722	商業サービス・用品	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	20,188	26,548	367,699	1,364,166	半導体・半導体製造装置	
UNITED MICROELECTRONICS CORP	16,610	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
WPG HOLDINGS CO LTD	72,497	54,117	182,646	677,619	電子装置・機器・部品	
TONG HSING ELECTRONIC INDUST	—	6,720	57,254	212,413	電子装置・機器・部品	
PEGATRON CORP	1,030	4,120	35,267	130,841	コンピュータ・周辺機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	301,473	210,239	1,208,774	4,484,551	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	13	—	<14.9%>	
(インド)			千インドルピー			
OIL&NATURAL GAS CORP LTD	2,821	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
HCL TECHNOLOGIES LTD	2,461	1,766	151,014	280,887	情報技術サービス	
HERO MOTOCORP LTD	—	194	49,619	92,291	自動車	
TATA CONSULTANCY SVS LTD	771	—	—	—	情報技術サービス	
OIL INDIA LTD	3,515	1,485	66,443	123,585	石油・ガス・消耗燃料	
BAJAJ CORP LTD	—	1,150	49,307	91,711	パーソナル用品	
COAL INDIA LTD	7,230	8,758	292,897	544,788	石油・ガス・消耗燃料	
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	—	5,862	433,829	806,923	貯蓄・抵当・不動産金融	
小 計	株 数 ・ 金 額	16,800	19,218	1,043,111	1,940,188	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	<6.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,840,757	1,905,290	—	28,744,458	
	銘柄 数 < 比 率 >	75	71	—	<95.5%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* ー印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	口	口	千シンガポールドル	千円	%	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	2,766,000	2,766,000	3,830	327,887	1.1	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	281,000	768,800	1,522	130,287	0.4	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	276,000	—	—	—	—	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	1,100,000	1,100,000	1,468	125,688	0.4	
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT	547,800	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	4,970,800	4,634,800	6,821	583,863	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	3	—	<1.9%>	
(マレーシア)			千リンギ			
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	1,467,400	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,467,400	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<- %>	
(タイ)			千バーツ			
DIGITAL TELECOMMUNICATIONS INFRA-F	—	7,747,300	96,066	324,704	1.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	7,747,300	96,066	324,704	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.1%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	6,438,200	12,382,100	—	908,568	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	4	—	<3.0%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年10月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 28,744,458	% 95.0
投資証券	908,568	3.0
コール・ローン等、その他	606,709	2.0
投資信託財産総額	30,259,735	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(30,015,683千円)の投資信託財産総額(30,259,735千円)に対する比率は99.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=119.95円、1香港ドル=15.48円、1シンガポールドル=85.59円、1リンギ=28.77円、1バーツ=3.38円、1フィリピンペソ=2.62円、1ルピア=0.009円、1ウォン=0.1048円、1新台幣ドル=3.71円、1インドルピー=1.86円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,259,735,042
コール・ローン等	468,023,860
株式(評価額)	28,744,458,695
投資証券(評価額)	908,568,491
未収入金	90,802,190
未収配当金	47,881,666
未収利息	140
(B) 負債	164,982,514
未払金	164,982,514
(C) 純資産総額(A-B)	30,094,752,528
元本	16,547,710,585
次期繰越損益金	13,547,041,943
(D) 受益権総口数	16,547,710,585口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,187円

(注) 期首元本額21,434百万円、期中追加設定元本額490百万円、期中一部解約元本額5,377百万円、計算口数当たり純資産額18,187円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・アジア好配当株投信 16,547百万円

○損益の状況 (2014年10月11日～2015年10月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,491,562,939
受取配当金	1,491,324,534
受取利息	238,404
その他収益金	1
(B) 有価証券売買損益	1,525,681,407
売買益	5,274,718,012
売買損	△ 3,749,036,605
(C) 保管費用等	△ 18,022,756
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,999,221,590
(E) 前期繰越損益金	15,000,750,333
(F) 追加信託差損益金	436,208,610
(G) 解約差損益金	△ 4,889,138,590
(H) 計(D+E+F+G)	13,547,041,943
次期繰越損益金(H)	13,547,041,943

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年3月27日>

②有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2016年4月11日現在)

年 月	日
2016年4月	－
5月	2
6月	9、10
7月	1
8月	－
9月	15、16
10月	－
11月	－
12月	26、27

※ 2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。